

科目	事業名	職員研修費（人事管理費）				
	政策体系	つながりを大切にするまちをつくる				
		市民ニーズに応える行政運営の推進				
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	649 千円 (△132 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
主管	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	649 千円
人事 秘書 課	1 事業目的 職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上並びに職務を民主的かつ能率的に運営する公務員意識の高揚を図り、職員の養成に努める。					
	2 事業内容					
	(1) 西春日井地区市町職員研修協議会主催の研修					
		区 分	内 容		受講予定者	
		一般研修	新規採用職員前期研修から現任係長研修の階層別7研修		98 人	
	(2) 愛知県自治研修所主催の研修					
		区 分	内 容		受講予定者	
		階層別研修	課長補佐研修から部長研修の3研修		10 人	
		専門研修	民法研修（財産法）など14研修		18 人	
		特別研修	接遇研修指導者養成研修など3研修		3 人	
	(3) 国際文化アカデミー（J I A M）主催の研修					
		区 分	内容（予定）		受講予定者	
		専門研修	政策・実務研修など2研修		2 人	
	(4) 市町村アカデミー（J A M P）主催の研修					
		区 分	内容（予定）		受講予定者	
		専門研修	専門実務研修1研修		1 人	
	(5) 市主催の研修					
		区 分	内容（予定）		受講予定者	
		一般研修	接遇能力向上研修など3研修		120 人	
	(6) 支出科目					
		区 分	内 容		事業費	
	旅費	各研修職員旅費		172 千円		
	需用費	各研修用テキスト		48 千円		
	委託料	接遇能力向上研修など3研修		398 千円		
	負担金、補助及び交付金	J I A M及びJ A M P参加負担金		31 千円		
3 事業効果 職員が、一人ひとりの持つ能力を高め、十分に発揮することにより、市民の期待に応えるとともに、組織力の強化を図ることができる。						

科目	事業名	広報広聴費								
	政策体系	つながりを大切にするまちをつくる								
		広報・広聴活動の充実								
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
36,398千円 (△2,906千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
	0千円	0千円	0千円	0千円	1,704千円	34,694千円				
人 事 秘 書 課	1 事業目的 市政を取り巻く環境の変化や市民意識など、さまざまな要因を踏まえつつ、必要性、有効性及び効率性の観点に立脚した広報活動及び広聴活動を行う。									
	2 事業内容									
	(1) 広報紙発行費									
	市政に関する必要な事項を市民に周知し、市政運営に対する市民の理解協力を得るために、広報清須を発行する。									
	ア 発行の期日 毎月1日付けで発行									
	イ 広報紙の構成 オールカラー刷り、24ページ/月									
	ウ 広報紙の印刷部数(予定) 31,040部/月									
	エ 広報紙の配布部数(予定) 30,600部/月									
	オ 支出科目									
			区 分	内 容				事業費		
		需用費	広報紙印刷業務(令和5年5月号～令和6年4月号)				8,851千円			
		委託料	広報紙配布業務(令和5年4月号～令和6年3月号)				17,924千円			
(2) インターネット広報費										
市公式ホームページ及び市公式SNSを利用し、市民等に対して生活に必要な情報の提供や、観光目的の利用者等、さまざまな目的の利用者に対し、情報を提供する必要がある。										
令和4年度に実施した、市公式ホームページデザインリニューアルにより、新しいデザインや情報構成となった新ホームページを適正に管理し運用する。										
また、AIを活用した総合案内サービス(AIチャットボット)により、市民からの問い合わせチャンネルを増やし、利便性を向上するとともに、職員の問い合わせ対応時間の縮減を図る。										

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	ホームページ維持管理業務	3,868 千円
	A I 総合案内サービス業務	773 千円

(3) 市政記録映像費

市政の歩みを後世に伝えるため、市の重要な行事を映像で記録し、保存する。
また、市制施行20周年に向けて、過去から未来にわたる本市のあり方を分かりやすく紹介するための記念映像を作成する。

ア 記録する行事

令和5年度の主要行事

イ 記念映像の仕様（予定）

地上及びドローン撮影を併用した4K映像、15～20分の長編作品1本、5分程度の短編作品1本

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	行事撮影業務	236 千円
	記念映像作成業務	2,048 千円

(4) 市勢要覧作成費

市制施行20周年に向けて、20年間の市制を振り返るとともに、市が取組む各分野の情勢や市の人口などの統計資料を総合的にまとめた市勢要覧を新たに作成する。

ア 市勢要覧の仕様（予定）

オールカラー刷り、40ページ程度

イ 印刷部数（予定）

3,000部

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	市勢要覧作成業務	2,288 千円

3 事業効果

市からの各種お知らせや、市の情勢などの情報提供を行うことにより、市民の市政に対する関心や参加の意識を高め、市の特徴や施策を市内外に広く発信することができる。

また、市制施行20周年に向けて、新たに記念映像及び市勢要覧を作成することにより、市の魅力や都市像、20年の歩みを市内外へ発信する新たなツールとして活用することができる。

科目	事業名	庁舎費																														
	政策体系	つながりを大切にするまちをつくる																														
		市民ニーズに応える行政運営の推進																														
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費																								
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳																														
	239,045 千円 (+106,838 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																									
0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	103,868 千円	135,177 千円																										
主管	1 事業目的																															
	市役所庁舎の各施設及び設備について、適切な維持管理を行い、公務の円滑かつ適正な執行を確保する。																															
	また、市役所南館については、建築後37年が経過し、老朽化が進んでいることから、公共施設個別施設計画に基づき、改修を実施する。																															
	2 事業内容																															
	(1) 庁舎管理費																															
	市民サービスの拠点である庁舎を適切に維持管理する。																															
	ア 主な支出科目																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">需用費</td> <td>消耗品費（トイレトペーパーなど）</td> <td>936 千円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費（電気、ガス及び上下水道）</td> <td>39,117 千円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>1,000 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>電話通信料及び保険料</td> <td>5,062 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">委託料</td> <td>庁舎総合管理業務</td> <td>60,390 千円</td> </tr> <tr> <td>電話交換設備管理業務</td> <td>2,273 千円</td> </tr> <tr> <td>庁舎ごみ回収分別業務</td> <td>3,114 千円</td> </tr> <tr> <td>建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）</td> <td>406 千円</td> </tr> </tbody> </table>										区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費（トイレトペーパーなど）	936 千円	光熱水費（電気、ガス及び上下水道）	39,117 千円	修繕料	1,000 千円	役務費	電話通信料及び保険料	5,062 千円	委託料	庁舎総合管理業務	60,390 千円	電話交換設備管理業務	2,273 千円	庁舎ごみ回収分別業務	3,114 千円	建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）	406 千円
	区 分	内 容	事業費																													
	需用費	消耗品費（トイレトペーパーなど）	936 千円																													
光熱水費（電気、ガス及び上下水道）		39,117 千円																														
修繕料		1,000 千円																														
役務費	電話通信料及び保険料	5,062 千円																														
委託料	庁舎総合管理業務	60,390 千円																														
	電話交換設備管理業務	2,273 千円																														
	庁舎ごみ回収分別業務	3,114 千円																														
	建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）	406 千円																														
(2) 庁舎整備費																																
市役所南館改修に向け、基本構想において決定した手法による基本設計及び実施設計を行う。																																
ア 支出科目																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>市役所南館改修工事基本設計・実施設計業務</td> <td>102,782 千円</td> </tr> <tr> <td>市役所南館改修工事設計積算補助業務</td> <td>12,750 千円</td> </tr> </tbody> </table>										区 分	内 容	事業費	委託料	市役所南館改修工事基本設計・実施設計業務	102,782 千円	市役所南館改修工事設計積算補助業務	12,750 千円															
区 分	内 容	事業費																														
委託料	市役所南館改修工事基本設計・実施設計業務	102,782 千円																														
	市役所南館改修工事設計積算補助業務	12,750 千円																														
3 事業効果																																
市民サービス及び防災の拠点としての庁舎機能について、庁舎の各施設及び設備について総合管理を行い、適切な維持管理を行うことができる。																																
また、市役所南館の改修を行うことにより、公共施設マネジメントを推進することができる。																																

科目	事業名	元気な清須ふるさと応援費（企画費）																			
	政策体系	つながりを大切にするまちをつくる																			
		広報・広聴活動の充実																			
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費													
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳																			
39,606 千円 (△9,855 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等															
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	39,606 千円															
主管	1 事業目的																				
	ふるさと納税制度を通じて市を応援していただいた方に対して、市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、市と市の特産品のPRを行う。																				
	2 事業内容																				
	清須市外に在住の方が、ふるさと納税により一定額以上の寄附を行った場合、清須市の特産品などを返礼品として贈呈する。																				
	(1) 返礼品贈呈業務																				
	寄附者に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈する。																				
	(2) 寄附金受領証明書等送付業務																				
	寄附者に対し、礼状・寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書の送付を行う。																				
	(3) 支出科目																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>返礼品費（配送料を含む。）</td> <td>26,600 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>返礼品配送箱作製費など</td> <td>1,249 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>お礼状等郵送費など</td> <td>235 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>寄附受付等業務など</td> <td>11,522 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	報償費	返礼品費（配送料を含む。）	26,600 千円	需用費	返礼品配送箱作製費など	1,249 千円	役務費	お礼状等郵送費など	235 千円	委託料	寄附受付等業務など
区 分	内 容	事業費																			
報償費	返礼品費（配送料を含む。）	26,600 千円																			
需用費	返礼品配送箱作製費など	1,249 千円																			
役務費	お礼状等郵送費など	235 千円																			
委託料	寄附受付等業務など	11,522 千円																			
3 事業効果																					
返礼品の贈呈を行うことで、清須市への寄附を促進するとともに、清須市及び清須市特産品の認知度を高め、地域経済の活性化を図ることができる。																					
企																					
画																					
政																					
策																					
課																					

科目	事業名	市民協働推進費（企画費）				
	政策体系	つながりを大切にするまちをつくる				
		市民参加・市民協働の推進				
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
2,455千円 (+684千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,455千円
主管	1 事業目的 市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりを実現するため、市民参加・市民協働を推進する。					
	2 事業内容					
	(1) 清須市協働テラスの開催 市民や団体等主体のまちづくり実現のための意見交換を行う清須市協働テラスとその前後にテーマの企画及び振り返りを行う企画運営ミーティングを組み合わせた実施サイクルにより、効果的な事業展開を進める。 また、今年度から新たに団体等への取材を通して清須市協働テラスへの参加を促すとともに、活動内容及びイベント等の情報発信を行うPRミーティングと一つのテーマに絞り意見交換を行うテーマ型清須市協働テラスを開催する。					
	(2) 清須市市民協働PR 清須市協働テラスの認知度を高めるため、清須市における市民団体等の活動内容及び市民協働事業をどの世代にも分かりやすくPRする市民協働だより番外編を年2回発行する。					
	(3) 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	需用費		清須市協働テラス飲料代及び清須市市民協働だより広報折込チラシなど		870千円	
	役務費		清須市協働テラス開催案内郵送料など		12千円	
	委託料		清須市市民協働推進支援業務		1,573千円	
	3 事業効果 清須市における市民協働の実施サイクルによる清須市協働テラスの開催と市民団体の活動のPRを組み合わせることで、効果的な市民協働の推進を図ることができる。					
企画						
政策						
課						

科目	事業名	アダプト・プログラム費（企画費）				
	政策体系	便利で快適に暮らせるまちをつくる				
		水辺空間と緑地の充実				
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	1,485千円 (+72千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
主管	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,485千円
企画 政策 課	1 事業目的 市民と協働して、道路・公園等の清掃や植栽等を行うことで、市民の環境美化に対する意識を高め、地元への愛着を育む。					
	2 事業内容 市民協働により、道路や公園などの公共空間の清掃管理や花の植栽を行う。					
	(1) 活動の概要（令和4年12月末現在）					
	ア 活動団体数 19団体 イ 活動人数 300名 ウ 活動面積 1,369㎡					
(2) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		需用費	花苗球根購入費など		1,485千円	
3 事業効果 市民協働による環境美化や都市緑化が進展し、市民が水と緑を感じ、ふれあうことができる空間を形成することで、地元への愛着を育むことができる。						

科目	事業名	総合計画費						
	政策体系	つながりを大切にするまちをつくる						
		市民ニーズに応える行政運営の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳						
	10,150 千円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
主管	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,150 千円		
企画 政策 課	1 事業目的							
	清須市の行政運営の基本的な指針である第2次総合計画は、令和6年度をもって計画期間の満了を迎えることから、計画の進捗状況や社会情勢の変化等に的確に対応した第3次総合計画を策定する。							
	2 事業内容							
	(1) 総合計画審議会委員報酬							
	第3次総合計画の策定に関する事項について調査・審議を行うため、清須市総合計画審議会を開催する。							
	ア 委員数							
	20人							
	イ 開催回数							
	2回							
	ウ 支出科目							
		区 分	内 容			事業費		
		報酬	総合計画審議会委員報酬			318 千円		
(2) 総合計画策定費								
第2次総合計画の進捗状況や社会情勢の変化等を踏まえて、各施策の現状と課題を把握分析し、第3次総合計画の策定を進める。								
また、計画策定にあたって、幅広い層の市民の意見を聴取し、問題意識を共有するため、市民ワークショップ、市民満足度調査を実施する。								
ア 支出科目								
		区 分	内 容			事業費		
		需用費	総合計画審議会に係る飲料代			6 千円		
		役務費	市民満足度調査に係る郵送代			696 千円		
		委託料	第3次総合計画策定支援業務			9,130 千円		
3 事業効果								
第3次総合計画を策定し、計画に基づく取組みを実施することにより、総合的かつ計画的な行政運営を推進することができる。								

科目	事業名	行政改革推進費				
	政策体系	つながりを大切にするまちをつくる				
		市民ニーズに応える行政運営の推進				
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	414 千円 (△121 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
主管	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	414 千円
企画 政策 課	1 事業目的 行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高めるとともに、経営資源を効率的・効果的に配分する。					
	2 事業内容					
	(1) 行政改革推進委員会委員報酬 行政改革の推進に関する重要事項について調査・審議を行うため、清須市行政改革推進委員会を開催する。					
	ア 委員数 9 人					
	イ 開催回数 3 回					
	ウ 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	報酬		行政改革推進委員会委員報酬		259 千円	
	(2) 行政改革推進事務費 清須市第4次行政改革大綱で定める具体的な取組項目について、工程に基づいて、行政改革を推進する。					
	ア 支出科目					
区 分		内 容		事業費		
旅費		有識者旅費及び有識者相談に係る訪問旅費		125 千円		
需用費		消耗品費及び行政改革推進委員会に係る飲料代		30 千円		
3 事業効果 行政改革の取組みによって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができる。						

科目	事業名	コミュニティバス運行費（公共交通対策費）									
	政策体系	便利で快適に暮らせるまちをつくる									
		公共交通の充実									
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費			
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳									
85,450千円 (+2,921千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等					
	0千円	0千円	0千円	0千円	6,710千円	78,740千円					
主管	1 事業目的 市民の市内移動における利便性を高め、安全で快適な公共交通の充実に取り組むことにより、誰もが移動しやすいまち清須の実現を図る。										
	2 事業内容										
	(1) 清須市地域公共交通会議の開催 市民・利用者代表、学識経験者などで構成する清須市地域公共交通会議において、本市にふさわしい地域公共交通のあり方を協議する。										
	(2) 市民アンケート調査の実施 あしがるバスに関する市民アンケート調査を実施し、その結果を次期地域公共交通計画に反映する。										
	(3) 利用促進イベントの実施 地域公共交通計画に基づき、利用者増加及び認知度向上に結び付く利用促進イベント（一日無料デー、乗り方教室など）を実施する。										
	(4) あしがるバスの運行										
	企画 策 課	区 分		内 容							
		運行系統		4路線							
		運行日		年末年始（12月29日～1月3日）を除き毎日運行							
		利用料金		1乗車100円（未就学児は無料） 1日乗車券200円							
運行形態		清須市が事業主体、民間事業者が運行主体として運行									
自主財源の確保		有料広告の掲載 ①バスのりば標識 1枠 1,000円/月 ②バス車内窓枠上部 1枠 2,000円/月 ③車体広告 1枠 36,000円/年									
利用者見込み		延べ約97,500人									
(5) バス型キーホルダーの販売 バス型キーホルダー（1個500円）を清洲ふるさとのやかたなどで販売する。											
(6) 支出科目											
区 分		内 容					事業費				
報償費		地域公共交通会議委員謝金など					375千円				
需用費		利用促進啓発品及び会議飲料代など					218千円				
役務費		アンケート調査発送費など					559千円				
委託料		アンケート調査委託業務					3,531千円				
負担金、補助及び交付金		コミュニティバス運行経費負担金					80,767千円				
3 事業効果 市民が自家用車に依存せず容易に移動ができるよう、市役所や各種公共施設などを利用するための交通手段を確保し、市民の市内移動の利便性を高めることで、市民の生活の質を向上させることができる。											

科目	事業名	社会保障・税番号制度システム費（電算管理費）						
	政策体系	つながりを大切にするまちをつくる						
		市民ニーズに応える行政運営の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳						
	10,011 千円 (△14,194 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
主管	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,011 千円		
企画政策課	1 事業目的							
	<p>行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成25年5月31日に公布された社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野及び災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。</p>							
	2 事業内容							
	(1) 個人番号を利用して、住民総合、福祉総合、介護、健康管理、障害者福祉、滞納管理などの情報連携を行うために情報システムの対応が必要となるため、改修を行う。							
	(2) 個人情報、他機関の業務システム同士を直接、接続するのではなく、暗号化をするなどのセキュリティ対策を行い、やりとりをするために設置する中間サーバを地方公共団体情報システム機構が整備するための費用を負担する。							
	(3) 支出科目							
	区 分		内 容			事業費		
	委託料		番号制度対応業務など			2,614 千円		
	使用料及び賃借料		器具使用料			4,296 千円		
	負担金、補助及び交付金		中間サーバ・プラットフォーム利用負担金			3,101 千円		
3 事業効果								
<p>行政手続において、個人番号及び法人番号を利用することで、異なる分野での情報の照合が可能となるため、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人確認の簡易な手続などの利便性の向上を図ることができる。</p>								

科目	事業名	自治活動費補助金（コミュニティ推進費）																				
	政策体系	つながりを大切にするまちをつくる																				
		自治・コミュニティ活動の振興																				
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費														
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳																				
61,082 千円 (+1,075 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	61,082 千円																
主管	<p>1 事業目的 住民自治の促進と地域住民の融和を図るために行うブロックの各種事業に対し、補助金を交付し、ブロックでのコミュニティ活動を支援する。</p> <p>2 事業内容 ブロックの各種事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>(1) 運営費補助金 全ブロックに対し、運営に係る基本的な経費に補助金を交付する。</p> <p>(2) 事業費補助金 補助対象事業を行う各ブロックに対し、補助金を交付する。</p> <p>(3) 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">負担金、補助及び 交付金</td> <td>運営費補助金</td> <td>33,595 千円</td> </tr> <tr> <td>事業費補助金</td> <td>27,487 千円</td> </tr> <tr> <td>安心して暮らせる事業</td> <td>6,109 千円</td> </tr> <tr> <td>自然と共生し、住みやすく文化的 環境を整備する事業</td> <td>10,689 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>健康で思いやりのあふれる事業</td> <td>10,689 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び 交付金	運営費補助金	33,595 千円	事業費補助金	27,487 千円	安心して暮らせる事業	6,109 千円	自然と共生し、住みやすく文化的 環境を整備する事業	10,689 千円		健康で思いやりのあふれる事業	10,689 千円
	区 分	内 容	事業費																			
負担金、補助及び 交付金	運営費補助金	33,595 千円																				
	事業費補助金	27,487 千円																				
	安心して暮らせる事業	6,109 千円																				
	自然と共生し、住みやすく文化的 環境を整備する事業	10,689 千円																				
	健康で思いやりのあふれる事業	10,689 千円																				
総務課	<p>3 事業効果 各ブロックの自主的な事業を支援することにより、活発な地域活動を喚起するとともに、自立型地域社会の形成を図ることができる。</p>																					

科目	事業名	コミュニティ施設費				
	政策体系	つながりを大切にするまちをつくる				
		自治・コミュニティ活動の振興				
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 自治コミュニティ振興費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
10,595千円 (△7,338千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
主管	0千円	0千円	0千円	0千円	4,000千円	6,595千円
総務課	1 事業目的 地域の振興を図るため、コミュニティ活動の拠点として設置する地区集会所の整備に対し、補助金を交付することにより、自治コミュニティの財政負担を軽減し、地域の活発な活動を支援する。					
	2 事業内容					
	(1) 地区集会所整備費補助金					
	コミュニティ活動を行うため、自治会単独又は共同で設置する集会所の新築、増改築及び修繕などの費用の一部を補助する。					
	ア 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
			負担金、補助及び交付金	古城ブロック(六の条パークホール外壁改修)	3,600千円	
				西枇杷島第2ブロック(橋詰町集会所 雨漏り補修)	1,793千円	
				清洲第1ブロック(下本町公民館空調改修)	1,035千円	
				新川第8ブロック(助七公民館 照明器具等改修)	167千円	
(2) 自治総合センター助成金						
一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に必要な備品などの整備に係る経費を助成することにより、コミュニティの健全な発展を図る。						
ア 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		負担金、補助及び交付金	新川第3ブロック(コピー機、パソコン等)	1,500千円		
			寺野ブロック(やぐら等)	2,500千円		
3 事業効果						
地域コミュニティ活動の拠点施設に係る臨時の支出に対する補助を行うことにより、コミュニティ活動の停滞が回避され、さらなる地域住民相互のコミュニケーションの活性化を図ることができる。						

科目	事業名	清洲コミュニティセンター費				
	政策体系	豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる				
		生涯学習の充実				
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 自治コミュニティ振興費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	683 千円 (+37 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
主管	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	683 千円
総務課	1 事業目的 心の豊かさ及びふれあいのある地域社会の形成を目指し、住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会などの多目的な使用に供する清洲コミュニティセンターを管理する。					
	2 事業内容 清洲コミュニティセンターの維持管理をするとともに、利用者への施設貸し出し業務を行う。					
	(1) 利用人数（見込み） 5,500人					
	(2) 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	需用費		消耗品費、光熱水費及び修繕料など		461 千円	
	役務費		浄化槽清掃手数料、浄化槽法定検査手数料及び建物火災・傷害保険料		90 千円	
	委託料		清掃業務、浄化槽保守点検業務及び消防用設備保守点検業務		118 千円	
	使用料及び賃借料		NHK受信料		14 千円	
	3 事業効果 清洲コミュニティセンターを適切に維持、管理することにより、住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図ることができる。					

科目	事業名	交通安全運動費（交通安全対策費）					
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる					
		防犯・交通安全対策の推進					
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費	
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,178千円 (△20千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
主管	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,178千円	
総務課	1 事業目的 交通ルールへの遵守及び交通マナーなどの交通安全意識の普及・高揚を図るとともに、市民が交通事故に遭わぬよう総合的な交通安全対策を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 子どもの交通安全 交通指導員を小学校の登下校時間帯に車両往来による歩行者危険箇所へ配置し、交通指導を行う。						
	(2) 交通安全施設の管理 赤色回転灯、通学路標識の管理を行う。						
	(3) 啓発事業 ア 交通安全啓発看板の設置により、安全運転を促すとともに、交通安全思想の普及を図る。 イ 職員などにより、駐輪禁止警告書を使用して注意喚起を行う。						
	(4) 主な支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	需用費		通学路標識修繕料など			1,139千円	
	委託料		交通安全看板作製業務			38千円	
	3 事業効果 車社会における交通モラルの定着と市民の交通安全意識を向上させ、交通安全の推進を図ることができる。						

科目	事業名	放置自転車等対策費（交通安全対策費）								
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる								
		防犯・交通安全対策の推進								
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費		
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
25,323 千円 (+11,535 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
	0 千円	5,816 千円	0 千円	0 千円	30 千円	19,477 千円				
主管	1 事業目的									
	公共交通機関の駅周辺に駐輪場を設置することにより、放置自転車の撲滅及び公共の場所に放置される自転車などを逐次整理し、市民の良好な生活環境、美観、通勤通学などを始めとした交通の安全を確保する。									
	2 事業内容									
	(1) 市が設置する公共駐輪場の状況									
	ア 有料駐輪場（JR清洲駅1か所）									
	指定管理者による施設の管理運営を行う。なお、6月1日から定期利用の申請を受け付け、7月1日から供用を開始する。									
	区 分			場 所				収容可能台数		
	JR清洲駅			清洲駅自転車駐車場（新設）				750 台		
	イ 無料駐輪場（名鉄下小田井駅始め6か所）									
	自転車整理員を配置し、施設の維持管理を行う。なお、JR清洲駅の清洲駅東自転車駐車場及び清洲駅前自転車駐車場は、有料駐車場の設置に伴い、6月30日付けで廃止する。									
区 分			場 所				収容可能台数			
名鉄下小田井駅			下小田井駅自転車駐車場				376 台			
名鉄西枇杷島駅			西枇杷島駅自転車駐車場				220 台			
名鉄二ツ杵駅			二ツ杵駅自転車駐車場				277 台			
名鉄新川橋駅			新川橋駅自転車駐車場				60 台			
JR清洲駅			清洲駅東自転車駐車場（廃止）				507 台			
			清洲駅前自転車駐車場（廃止）				225 台			
(2) 主な支出科目										
区 分			内 容				事業費			
委託料			指定管理業務				10,650 千円			
			自転車整理業務、放置禁止区域放置自転車確認・撤去業務など				7,588 千円			
使用料及び賃借料			土地借上料（名鉄二ツ杵駅始め4駐輪場）など				6,600 千円			
3 事業効果										
不用自転車などの意図的な放置を防止することにより、鉄道駅周辺の交通安全の確保や良好な住居環境、美観を維持することができる。										

科目	事業名	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金（交通安全対策費）										
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる										
		防犯・交通安全対策の推進										
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費						
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳										
1,595千円 (△5千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等						
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,595千円						
主管	<p>1 事業目的 西枇杷島警察署管内における交通安全の確保、交通道德の高揚と交通環境の改善を積極的に展開する愛知県交通安全協会西枇杷島支部に対し負担金を支出し、市内はもとより管内の交通安全の向上を図る。</p> <p>2 事業内容 愛知県交通安全協会西枇杷島支部会則の規定により、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ負担金を支出する。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金</td> <td>1,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部が実施する事業 ア 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動 イ 通年運動（シートベルト・チャイルドシートの日、交通事故死ゼロの日） ウ 交通安全教育・広報活動 エ 交通安全啓発活動 オ その他の活動（街頭キャンペーン、違法駐車追放など） カ 功労個人、団体表彰など</p> <p>3 事業効果 交通安全対策において重要な役割を担う警察及び市町を始めとした関係団体を構成員とする愛知県交通安全協会西枇杷島支部の活動を支援し、当該活動に協力することにより、市内はもとより管内の交通安全の向上に寄与することができる。</p>						区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金	1,595千円
区 分	内 容	事業費										
負担金、補助及び交付金	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金	1,595千円										
総務課												

科目	事業名	交通安全協会補助金（交通安全対策費）										
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる										
		防犯・交通安全対策の推進										
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費						
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳										
3,691千円 (△300千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等						
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,691千円						
主管	<p>1 事業目的 地域における交通事故防止活動や交通安全意識の高揚及び交通安全確保のための啓発活動、道路環境整備などの総合的な交通安全対策を積極的に展開する清須市交通安全協会に対し、補助金を交付する。</p> <p>2 事業内容 清須市交通安全協会補助金交付要綱の規定により、清須市交通安全協会へ補助金を交付する。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>清須市交通安全協会補助金</td> <td>3,691千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 清須市交通安全協会が実施する事業 ア ゼロの日早朝啓発活動（年22回） イ 交通安全県民運動重点啓発活動（年4回） ウ 保育園交通安全教室支援 エ 小学校交通安全教室（年1回、8校） オ 西枇杷島警察署管内一斉行事（年4回） カ まつりなどイベント時の街頭指導（年7回）など</p> <p>3 事業効果 交通安全対策において重要な役割を担う清須市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識と交通マナーの向上に寄与することができる。</p>						区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	清須市交通安全協会補助金	3,691千円
区 分	内 容	事業費										
負担金、補助及び交付金	清須市交通安全協会補助金	3,691千円										
総務課												

科目	事業名	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金(交通安全対策費)										
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる										
		防犯・交通安全対策の推進										
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費				
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳										
	600千円 (△300千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等					
主管	300千円	0千円	0千円	0千円	0千円	300千円						
総務課	1 事業目的											
	<p>自転車の運転を必要としている7歳以上18歳以下の児童及び生徒等並びに65歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助することで、ヘルメットの着用を促進し、自転車乗車中の交通事故における頭部損傷の軽減など人的被害の重大化防止を図る。</p>											
	2 事業内容											
	<p>7歳以上18歳以下の児童及び生徒等並びに65歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助する。</p>											
	(1) 補助対象者											
	<p>ア 7歳以上18歳以下の児童及び生徒等</p> <p>イ 65歳以上の高齢者</p>											
	(2) 補助内容											
	<p>ア 補助対象ヘルメット</p> <p>自転車乗車時に着用し、交通事故の衝撃及び転倒から頭部を保護する目的で製造され、安全基準を満たす新品のもので、市内販売店で購入したもの</p> <p>イ 補助額</p> <p>ヘルメットの購入にあたって負担した額の2分の1(上限2,000円、補助対象者1人につき1個のみ)</p> <p>ウ 件数(見込み)</p> <p>300件</p>											
	(3) 支出科目											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金</td> <td>600千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金
区 分	内 容	事業費										
負担金、補助及び交付金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	600千円										
3 事業効果												
<p>自転車乗車用ヘルメット購入費を補助することで、児童及び生徒等並びに高齢者の自転車乗車中の交通事故時の被害が軽減され、児童及び生徒等並びに高齢者の交通安全の推進を図ることができる。</p>												

科目	事業名	西枇杷島防犯協会連合会負担金（防犯対策費）											
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる											
		防犯・交通安全対策の推進											
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費					
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳											
1,595千円 (△5千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,595千円							
主管	<p>1 事業目的 西枇杷島警察署管内において各種関係機関と協力し、総合的な防犯対策を実施し、市民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、西枇杷島防犯協会連合会に対し、負担金を支出する。</p> <p>2 事業内容 西枇杷島防犯協会連合会会則の規定により、西枇杷島防犯協会連合会へ負担金を支出する。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>西枇杷島防犯協会連合会負担金</td> <td>1,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 西枇杷島防犯協会連合会が実施する事業 ア 春・夏・秋・年末の安全なまちづくり県民運動 イ 青少年の非行・被害防止全国協調月間に対する協力 ウ 祭礼等に伴う地域安全パトロールの推進 エ 防犯設備の普及啓発 オ 特殊詐欺防止広報 カ 防犯功労者等の表彰など</p> <p>3 事業効果 西枇杷島防犯協会連合会が実施する犯罪防止対策の研究、指導、啓発及び西枇杷島警察署管内の各種防犯団体との連絡調整等の活動を支援することにより、犯罪のない社会の推進に寄与することができる。</p>							区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,595千円
区 分	内 容	事業費											
負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,595千円											
総務課													

科目	事業名	見守りカメラ設置費補助金（防犯対策費）						
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる						
		防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳						
2,000千円 (±0千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	680千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,320千円		
主管	1 事業目的 地域が自主的に取り組む防犯活動を支援するため、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置するブロックに対し、設置費を補助し、街頭犯罪や侵入盗などの未然防止を図り、地域の安全・安心を確保する。							
	2 事業内容 防犯カメラを設置するブロックに対し、設置費用を補助する。							
	(1) 補助対象者 ブロック							
	(2) 補助条件 ア 自主防犯パトロールなどの地域防犯活動を実施すること。 イ 市が定めるガイドラインに則した防犯カメラの運用要領を策定すること。 ウ 撮影対象区域内の住民から同意が得られること。							
	(3) 補助内容 ア 補助対象 防犯カメラの設置に必要な経費（保守点検費用、修理費用、維持管理費用及び借地代などは除く。） イ 1件あたりの補助上限額 500千円 ウ 件数 4件							
	(4) 支出科目							
			区 分	内 容			事業費	
			負担金、補助及び 交付金	見守りカメラ設置費補助金			2,000千円	
	3 事業効果 ブロックで行う見守りカメラの設置と地域防犯活動を支援し、犯罪抑制と地域の安全・安心の推進を図ることができる。							
	総務課							

科目	事業名	防犯協会補助金（防犯対策費）										
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる										
		防犯・交通安全対策の推進										
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費				
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳										
2,058千円 (△516千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等						
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,058千円						
主管	1 事業目的 地域において多発する市民の生命、身体又は財産に危害を与える犯罪の防止のため、啓発活動による市民の防犯意識の高揚、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることなどの総合的な防犯対策を積極的に展開する清須市防犯協会に対し、補助金を交付する。											
	2 事業内容 清須市防犯協会補助金交付要綱の規定により、清須市防犯協会へ補助金を交付する。											
	(1) 支出科目											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>清須市防犯協会補助金</td> <td>2,058千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	清須市防犯協会補助金
区 分	内 容	事業費										
負担金、補助及び交付金	清須市防犯協会補助金	2,058千円										
総務課	(2) 清須市防犯協会が実施する事業 ア 防犯街頭啓発活動（年4回） イ 防犯パトロール（年48回） ウ まつりなどイベント時の街頭指導（年5回）など エ 自主防犯団体への資機材援助											
	3 事業効果 地域の防犯対策において重要な役割を担う清須市防犯協会の活動を支援することにより、地域における防犯意識及び活動が活性化し、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができる。											

科目	事業名	少年補導委員会補助金（防犯対策費）				
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる				
		防犯・交通安全対策の推進				
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	379 千円 (△126 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
主管	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	379 千円
総 務 課	1 事業目的 少年の健全育成及び非行防止に関する活動の連絡調整並びに少年補導に関する調査研究などを行い、明るいまちづくりの推進を図る活動を行っている清須市少年補導委員会に対し、補助金を交付する。					
	2 事業内容 清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市少年補導委員会へ補助金を交付する。					
	(1) 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	負担金、補助及び交付金		清須市少年補導委員会補助金		379 千円	
	(2) 清須市少年補導委員会が実施する事業					
	ア 市内巡回パトロール活動（年12回）					
	イ まつりなどイベント時の街頭指導（年6回）					
	ウ 市青少年健全育成事業への協力					
	3 事業効果 少年の健全育成及び非行防止において重要な役割を担う清須市少年補導委員会の活動を支援することにより、市内における犯罪発生抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができる。					

科目	事業名	マイナンバーカード交付費（住民基本台帳費）																					
	政策体系	つながりを大切にするまちをつくる																					
		市民ニーズに応える行政運営の推進																					
	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費																	
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳																					
14,913 千円 (+10,702 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																	
	14,913 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円																	
主管	1 事業目的 住民基本台帳に記録されているすべての住民一人ひとりに対して1人1番号の個人番号が平成27年10月から付番されたことに伴い、マイナンバーカードの申請受付・交付事務を迅速かつ正確に行う。																						
	2 事業内容 マイナンバーカード交付希望者に対して、申請書の受付・交付を実施する。																						
	(1) マイナンバーカード交付申請者（見込み） 20,000人																						
	(2) 支出科目																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>マイナンバーカード郵送料など</td> <td>609 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">委託料</td> <td>マイナンバーカード交付予約・管理システム保守業務など</td> <td>630 千円</td> </tr> <tr> <td>マイナンバーカード交付等業務</td> <td>5,575 千円</td> </tr> <tr> <td>マイナンバーカード出張申請サポート業務</td> <td>6,509 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>マイナンバーカード交付予約・管理システム利用料など</td> <td>1,590 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	役務費	マイナンバーカード郵送料など	609 千円	委託料	マイナンバーカード交付予約・管理システム保守業務など	630 千円	マイナンバーカード交付等業務	5,575 千円	マイナンバーカード出張申請サポート業務	6,509 千円	使用料及び賃借料	マイナンバーカード交付予約・管理システム利用料など	1,590 千円
	区 分	内 容	事業費																				
	役務費	マイナンバーカード郵送料など	609 千円																				
	委託料	マイナンバーカード交付予約・管理システム保守業務など	630 千円																				
		マイナンバーカード交付等業務	5,575 千円																				
		マイナンバーカード出張申請サポート業務	6,509 千円																				
使用料及び賃借料	マイナンバーカード交付予約・管理システム利用料など	1,590 千円																					
3 事業効果 マイナンバーカードの申請受付、交付を実施することにより、住民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現に寄与することができる。																							
市 民 課																							

科目	事業名	窓口管理費（窓口費）					
	政策体系	つながりを大切にするまちをつくる					
		市民ニーズに応える行政運営の推進					
	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	53,292 千円 (+4,306 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	53,292 千円	
主管	1 事業目的 窓口案内・受付業務、住民票の写し等の証明書発行業務、印鑑登録業務などを民間事業者へ委託することで、民間業者の持つ知識や経験を活用しながら市民サービスの品質維持を図るとともに、専門的な業務に正規職員があたることで、市民サービスの向上を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 委託する主な業務						
	ア 来庁者への窓口案内、受付業務						
	イ 住民票の写し等の証明書発行業務						
	ウ 印鑑登録業務						
	エ 総合案内業務						
	(2) 委託期間						
	令和2年10月1日から令和5年9月30日まで						
	令和5年10月1日から令和8年9月30日まで						
市 民 課	(3) 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	委託料		市民課証明書発行等業務（令和5年9月30日まで）			24,494 千円	
			市民課証明書発行等業務（令和5年10月1日から、導入費用含む）			28,798 千円	
	3 事業効果						
	令和2年10月から開始している窓口業務の一部民間委託を継続するとともに、総合案内業務を追加することにより、窓口人員を柔軟に配置することが可能になるほか、業務の効率化が図られることにより、市民からの相談をはじめ職員が処理すべき専門的な業務に専念できる環境が整備され、市民サービスの向上を図ることができる。						